



2023年2月14日

各 位

会 社 名	J ト ラ ス ト 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 藤 澤 信 義
(コ ー ド	8 5 0 8 ス タ ン ダ ー ド 市 場)
問 い 合 わ せ 先	執 行 役 員 経 理 部 長 小 田 克 幸
電 話 番 号	0 3 - 4 3 3 0 - 9 1 0 0

経営統合により消滅した被合併法人（株式会社ミライノベート）
に係る決算開示について

2023年2月1日付の経営統合により消滅した被合併法人（株式会社ミライノベート）に関する
2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（2022年4月1日から2022年12月31日）に
ついて、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

会社名 株式会社ミライノベート

URL <https://mirainovate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,734	△16.2	167	△20.2	164	△57.6	453	△65.4
2022年3月期第3四半期	5,649	△2.7	209	—	387	—	1,310	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 580百万円 (△59.2%) 2022年3月期第3四半期 1,420百万円 (134.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	9.19	—
2022年3月期第3四半期	26.38	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	31,764	20,048	62.2	400.65
2022年3月期	29,013	19,821	66.6	391.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,748百万円 2022年3月期 19,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は2022年11月14日開催の取締役会において、Jトラスト株式会社と合併（効力発生日：2023年2月1日）することを決議し、2023年1月13日開催の臨時株主総会において承認されました。この結果、当社株式は2023年1月30日をもって上場廃止となったため、2023年3月期の連結業績予想並びに配当予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 2社（社名）株式会社ササキハウス
株式会社ササキ住器

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	50,081,098株	2022年3月期	50,081,098株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	790,696株	2022年3月期	785,876株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	49,293,113株	2022年3月期3Q	49,670,491株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312,161	12,352,222
受取手形、売掛金及び契約資産	116,375	54,337
有価証券	2,678,565	185,703
販売用不動産	6,426,681	7,036,462
仕掛販売用不動産	2,957,969	5,322,919
開発用不動産	211,400	313,167
原材料及び貯蔵品	5,421	3,253
その他	1,514,142	1,028,045
貸倒引当金	△900	—
流動資産合計	21,221,817	26,296,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,818	18,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,673,575	1,573,375
工具、器具及び備品（純額）	5,437	3,766
土地	151,689	73,234
リース資産（純額）	1,328	—
有形固定資産合計	1,891,847	1,668,708
無形固定資産		
のれん	322,032	303,453
その他	246,251	222,828
無形固定資産合計	568,283	526,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534,300	967,489
出資金	1,500,830	1,933,822
長期貸付金	220,302	238,860
関係会社長期貸付金	2,121,627	—
繰延税金資産	61,398	14,748
その他	151,852	358,246
貸倒引当金	△258,958	△239,752
投資その他の資産合計	5,331,353	3,273,415
固定資産合計	7,791,485	5,468,406
資産合計	29,013,302	31,764,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,415	—
工事未払金	275,738	280,232
短期借入金	8,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	55,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	705,586	1,071,178
未払法人税等	102,922	25,597
契約負債	114,321	220,441
賞与引当金	16,260	—
完成工事補償引当金	1,719	—
その他	301,953	215,522
流動負債合計	1,621,917	3,142,972
固定負債		
社債	135,000	5,000
長期借入金	6,090,682	7,058,398
退職給付に係る負債	191,336	209,288
資産除去債務	67,821	59,461
繰延税金負債	102,528	37,262
その他	982,314	1,203,488
固定負債合計	7,569,684	8,572,900
負債合計	9,191,602	11,715,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	15,900,640	15,900,640
利益剰余金	3,602,738	3,908,032
自己株式	△261,467	△262,422
株主資本合計	19,341,911	19,646,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,780	△1,048
為替換算調整勘定	21,406	102,840
その他の包括利益累計額合計	△25,373	101,792
新株予約権	505,163	300,602
純資産合計	19,821,700	20,048,644
負債純資産合計	29,013,302	31,764,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,649,284	4,734,863
売上原価	4,080,540	3,383,856
売上総利益	1,568,743	1,351,006
販売費及び一般管理費	1,358,924	1,183,664
営業利益	209,818	167,342
営業外収益		
受取利息	168,679	9,325
受取配当金	7,049	11,430
匿名組合投資利益	100,606	161,202
為替差益	22,308	62,753
その他	74,336	26,727
営業外収益合計	372,981	271,440
営業外費用		
支払利息	137,869	169,302
持分法による投資損失	31,777	—
貸倒引当金繰入額	7,758	18,558
支払手数料	—	57,881
その他	17,629	28,638
営業外費用合計	195,034	274,380
経常利益	387,765	164,402
特別利益		
固定資産売却益	—	1,472
投資有価証券売却益	416,850	—
関係会社株式売却益	—	220,710
関係会社出資金売却益	645,612	—
新株予約権戻入益	5,148	204,561
受取和解金	—	47,615
特別利益合計	1,067,611	474,360
特別損失		
固定資産売却損	7,447	—
固定資産除却損	272	—
投資有価証券売却損	—	16,947
投資有価証券評価損	—	333,200
特別損失合計	7,719	350,147
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,447,657	288,614
匿名組合損益分配額	19,731	2,994
税金等調整前四半期純利益	1,427,925	285,620
法人税等	117,413	△42,273
過年度法人税等戻入額	—	△125,285
法人税等合計	117,413	△167,559
四半期純利益	1,310,511	453,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310,511	453,179

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,310,511	453,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,632	45,732
為替換算調整勘定	24,628	81,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,817	—
その他の包括利益合計	110,443	127,166
四半期包括利益	1,420,955	580,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420,955	580,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当第3四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。